
2018年3月期 第1四半期連結決算の概要

2017/7/28

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2018年3月期 第1四半期連結決算の概要
2. 2018年3月期 連結決算の見通し

1. 2018年3月期 第1四半期連結決算の概要

<p>売上収益</p>	<p>20,886億円 前年同期比2%減少 (△417億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響、為替影響除き：前年同期比6%の増加
<p>調整後営業利益*1</p>	<p>1,318億円 前年同期比44%増加 (+403億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再編影響および為替影響除き：前年同期比533億円の増加
<p>EBIT*2</p>	<p>1,432億円 前年同期比27%増加 (+308億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 再編影響を為替影響除き：前年同期比718億円の増加
<p>親会社株主に帰属する 四半期利益</p>	<p>750億円 前年同期比33%増加 (+186億円)</p>
<p>フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)</p>	<p>223億円 前年同期比 △909億円</p>

*1 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*2 継続事業税引前四半期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益)は、Earnings before interest and taxesの略です。

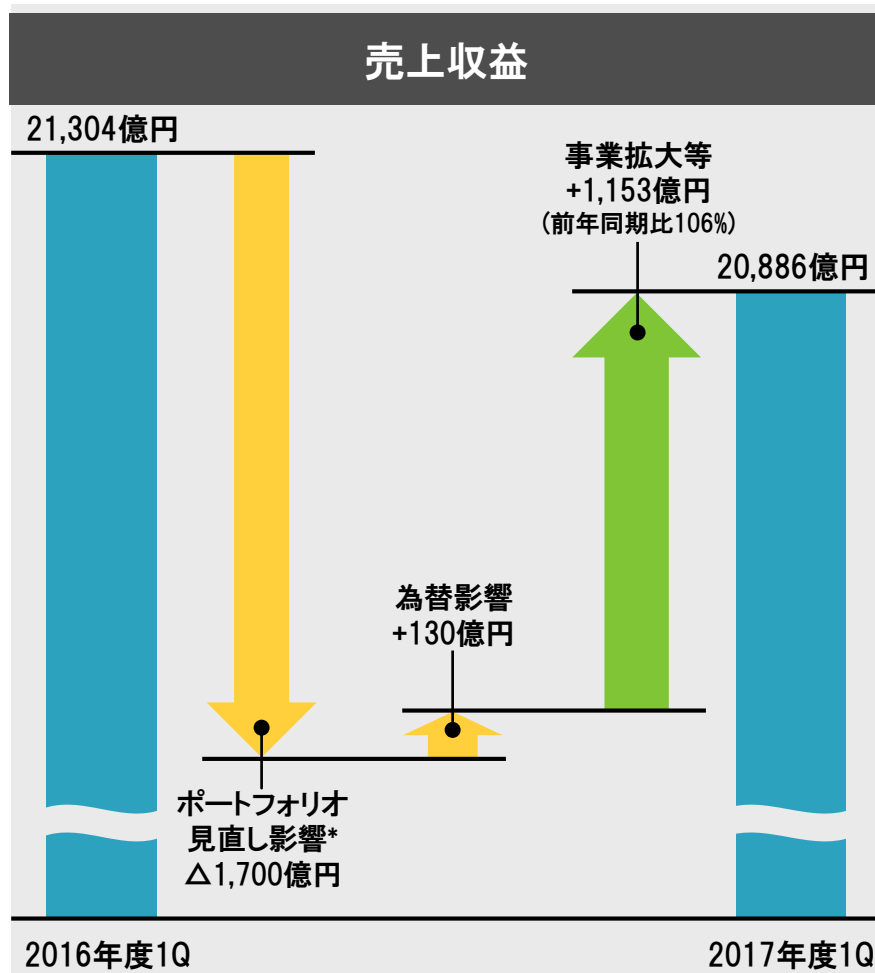
1-2. 要約四半期連結損益計算書

単位: 億円

	2016年度1Q	2017年度1Q	前年同期比
売上収益	21,304	20,886	△417 (98%)
調整後営業利益率	4.3%	6.3%	+2.0%
調整後営業利益	914	1,318	+403
EBIT率	5.3%	6.9%	+1.6%
EBIT	1,124	1,432	+308
継続事業税引前四半期利益	1,097	1,415	+317
法人所得税費用	△333	△351	△18
継続事業四半期利益	763	1,063	+299
非継続事業四半期利益(損失)*	4	△0	△5
四半期利益	768	1,062	+294
親会社株主に帰属する四半期利益	564	750	+186

* IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

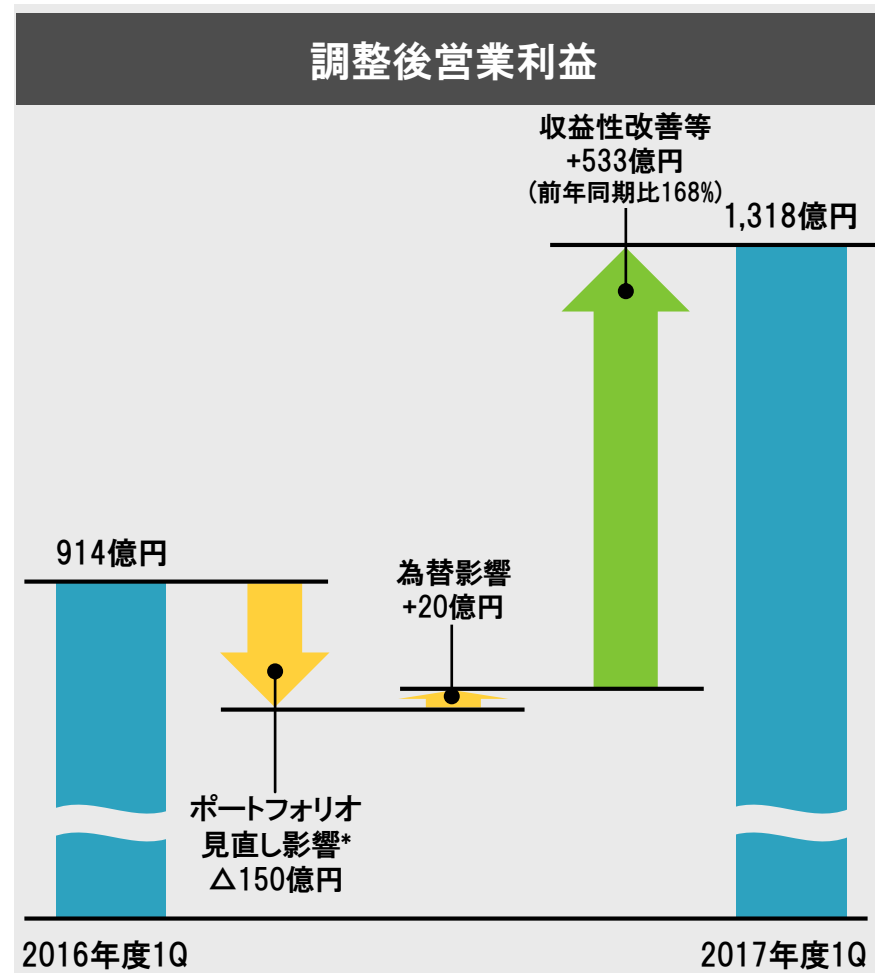
1-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因（前年同期比）



■ 事業拡大等の内訳

- オーガニック成長：日立建機、日立ハイテクノロジーズ、鉄道システム事業等 事業規模拡大
- M&A影響による増収

* 日立物流、日立キャピタル、日立工機の再編影響



■ 収益性改善等の内訳

- オーガニック成長：事業規模拡大、原価低減ほかによる増益

1-4. 国内・海外売上収益

単位：億円

	2016年度1Q		2017年度1Q		前年同期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	10,470	49%	9,760	47%	93%
海外売上収益	10,834	51%	11,126	53%	103%
アジア	4,367	20%	4,908	23%	112%
中国	2,211	10%	2,489	12%	113%
ASEAN・インドほか	2,155	10%	2,419	11%	112%
北米	2,908	14%	2,871	14%	99%
欧州	2,590	12%	2,180	10%	84%
その他の地域	967	5%	1,165	6%	120%
合計	21,304	100%	20,886	100%	98%

1-5. 要約四半期連結財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書

■ 要約四半期連結財政状態計算書

単位:億円

	2017年3月期末	2018年3月期 第1四半期末	比較増減
資産合計	96,639	96,914	+275
うち売上債権及び棚卸資産	36,590	35,665	△925
負債合計	55,669	55,262	△406
うち有利子負債	11,766	12,681	+915
親会社株主持分	29,670	30,130	+460
非支配持分	11,299	11,521	+222
運転資金手持日数	72.2日	67.9日	△4.3日
親会社株主持分比率	30.7%	31.1%	+0.4ポイント
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.29倍	0.30倍	+0.01ポイント

■ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書*

単位:億円

	製造・サービス等			連結合計		
	2016年度1Q	2017年度1Q	前年同期比	2016年度1Q	2017年度1Q	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,323	1,269	△53	849	1,269	+419
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△190	△1,046	△855	△814	△1,046	△232
フリー・キャッシュ・フロー	1,132	223	△909	35	223	+187

* 2016年10月3日付で金融サービス部門に属していた日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2018年3月期より「製造・サービス等」「金融サービス」別の数値は、表示していません。前年同期比を参考値として示すため、キャッシュ・フローのみ表示を継続しています。

1-6. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位: 億円

		2016年度1Q*	2017年度1Q*	前年同期比		概況
情報・通信 システム	売上収益	4,350	4,347	100%		(+)国内システムインテグレーション増加 (-)ストレージ、国内ATM販売減少
	調整後 営業利益	2.8% 122	6.3% 271	+3.5%	+149	(+)事業構造改革の効果 (+)国内システムインテグレーション 収益性改善
	EBIT	0.2% 7	6.0% 259	+5.8%	+251	(+)調整後営業利益増加 (+)事業構造改革関連費用の減少
社会・産業 システム	売上収益	4,830	4,787	99%		(+)鉄道システム事業の英国売上増加 (-)産業・流通分野における低収益事業撤退 (-)原油価格下落により産業機器事業減収
	調整後 営業利益	0.9% 43	2.8% 133	+1.9%	+90	(+)産業・流通分野における低収益事業撤退 (+)産業機器事業の収益性改善 (+)鉄道システム事業増収
	EBIT	△1.3% △61	3.5% 165	+4.8%	+226	(+)調整後営業利益増加 (+)為替影響 (+)持分法適用会社

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-7. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2016年度1Q*	2017年度1Q*	前年同期比		概況
電子装置・システム	売上収益	2,559	2,451	96%		(+)日立国際電気、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置販売増加 (-)日立工機の売却
	調整後営業利益	5.3% 136	7.9% 194	+2.6%	+58	(+)日立国際電気増益 (-)日立工機の売却
	EBIT	4.5% 115	7.8% 189	+3.3%	+74	(+)調整後営業利益増加
建設機械	売上収益	1,613	2,114	131%		(+)中国等での販売増加 (+)ブラッドケン社、H-Eパーツ社の連結子会社化
	調整後営業利益	1.3% 21	7.8% 165	+6.5%	+143	(+)売上収益増加
	EBIT	0.9% 14	8.4% 178	+7.5%	+164	(+)調整後営業利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-8. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(3)

単位:億円

		2016年度1Q*		2017年度1Q*		前年同期比		概況
高機能材料	売上収益		3,514		3,933		112%	(+)エレクトロニクス関連製品、 自動車関連製品の販売増加 (+)日立化成によるフィアムエナジー テクノロジー社の連結子会社化
	調整後 営業利益	7.9%	275	8.0%	313	+0.1%	+37	(+)売上収益増加
	EBIT	6.7%	233	8.7%	340	+2.0%	+106	(+)調整後営業利益増加 (+)為替差損益改善
オートモティブ システム	売上収益		2,329		2,441		105%	(+)中国、国内の販売増加
	調整後 営業利益	3.1%	73	4.3%	104	+1.2%	+31	(+)売上収益増加
	EBIT	3.3%	78	4.0%	98	+0.7%	+20	(+)調整後営業利益増加

* パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

1-9. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(4)

単位: 億円

		2016年度1Q*1		2017年度1Q*1		前年同期比		概況
生活・ エコシステム	売上収益		1,398		1,311		94%	(-)海外での東南アジア需要低迷等 (-)国内の一部家電製品売上減
	調整後営業利益	0.5%	6	1.6%	21	+1.1%	+14	(+)コスト低減成果
	EBIT	2.4%	33	5.7%	74	+3.3%	+40	(+)調整後営業利益増加 (+)持分法利益増加
その他	売上収益		2,131		1,328		62%	(-)日立物流持分法適用会社化
	調整後営業利益	3.3%	70	3.1%	41	△0.2%	△28	
	EBIT	2.3%	48	2.1%	28	△0.2%	△20	
金融サービス*2	売上収益		892		-		-	(-)日立キャピタル持分法適用会社化
	調整後営業利益	12.0%	107		-		△107	
	EBIT	12.6%	112		-		△112	
全社及び消去	売上収益		△2,314		△1,830		-	
	調整後営業利益		57		72		+15	
	EBIT		543		98		△444	
合計	売上収益		21,304		20,886		98%	
	調整後営業利益	4.3%	914	6.3%	1,318	+2.0%	+403	
	EBIT	5.3%	1,124	6.9%	1,432	+1.6%	+308	

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ Lumada事業の進捗

単位: 億円

	2016年度	2017年度	
		1Q	見通し
Lumada事業売上収益	9,000	2,040	9,500
①Lumadaコア事業	1,200	380	1,900
②Lumada SI事業	7,800	1,660	7,600

①Lumadaコア事業: 顧客データをAI・アナリティクス活用により価値に変換し、顧客の経営指標改善、課題解決を図るサービス事業

②Lumada SI事業: Lumadaコア事業が牽引する、IoT分野のSI事業(産業・社会インフラ系)

Lumadaを活用した協創の拡大

- デロイト トーマツとの共同開発により、走行距離や運転特性に応じて保険料を算出するテレマティクス* 保険向けサービスを、2017年7月から日本で提供開始

* 自動車等の移動体に通信システムを組み合わせ提供される情報サービス

グループ内ユースケースをお客さまへ展開

- 大みか事業所で確立した高効率生産モデルをベースに、2017年5月から工作機械メーカーのオークマと共同実証を開始。7月からは、大みか事業所の多品種少量生産工場向け「進捗・稼働監視システム」と「作業改善支援システム」をソリューションコアとして提供開始。

■ サルエアー社買収

- 2017年7月12日付で買収完了。
サルエアー社が保有する販路を活用し、クロスセルを拡大することで2018年度に空気圧縮機事業の売上1,000億円超をめざす。8月1日付で産業機器統括本部を設置し、さらなるシナジー創出を図る。

2. 2018年3月期 連結決算の見通し

2-1. 2018年3月期 連結決算の見通し

● 2018年3月期2Q以降 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ

単位:億円

	2016年度	2017年度		
		見通し	前期比	前回見通し比*
売上収益	91,622	90,500	△1,122 (99%)	±0 (100%)
調整後営業利益率	6.4%	7.0%	+0.6%	±0.0%
調整後営業利益	5,873	6,300	+426	±0
EBIT率	5.2%	6.4%	+1.2%	±0.0%
EBIT	4,751	5,800	+1,048	±0
継続事業税引前当期利益	4,690	5,700	+1,009	±0
法人所得税費用	△1,251	△1,600	△348	±0
継続事業当期利益	3,439	4,100	+660	±0
非継続事業当期損失	△59	△50	+9	±0
当期利益	3,380	4,050	+669	±0
親会社株主に帰属する当期利益	2,312	3,000	+687	±0
基本1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益	47.90円	62.14円	+14.24円	±0

* 2017年5月12日公表値比

2-2. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位:億円

		2016年度*1		2017年度					
				見通し*1	前期比	前回見通し比*3			
情報・通信システム	売上収益		19,828	20,400	103%		100%		
	調整後営業利益	7.7%	1,529	8.3%	1,690	+0.6%	+160	±0.0%	±0
	EBIT	3.9%	764	6.9%	1,410	+3.0%	+645	±0.0%	±0
社会・産業システム	売上収益		23,319	23,200	99%		100%		
	調整後営業利益	3.3%	770	5.6%	1,300	+2.3%	+529	±0.0%	±0
	EBIT	△0.9%	△199	5.1%	1,190	+6.0%	+1,389	±0.0%	±0
電子装置・システム*2	売上収益		11,703	9,800	84%		100%		
	調整後営業利益	7.0%	815	6.3%	620	△0.7%	△195	±0.0%	±0
	EBIT	5.7%	667	5.9%	580	+0.2%	△87	±0.0%	±0
建設機械	売上収益		7,539	8,100	107%		100%		
	調整後営業利益	3.5%	263	5.4%	440	+1.9%	+176	±0.0%	±0
	EBIT	3.0%	227	4.8%	390	+1.8%	+162	±0.0%	±0
高機能材料	売上収益		14,646	15,600	107%		100%		
	調整後営業利益	8.2%	1,199	9.0%	1,410	+0.8%	+210	±0.0%	±0
	EBIT	8.4%	1,233	8.1%	1,260	△0.3%	+26	±0.0%	±0

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2017年度の見通し数値には、日立国際電気の持分法適用会社化の影響を織り込んでいます。

*3 2017年5月12日公表値比

2-3. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2016年度*1	2017年度		
			見通し*1	前期比	前回見通し比*3
オートモティブシステム	売上収益	9,922	10,000	101%	100%
	調整後営業利益	5.7% 563	6.2% 620	+0.5% +56	±0.0% ±0
	EBIT	6.6% 658	6.1% 610	△0.5% △48	±0.0% ±0
生活・エコシステム	売上収益	5,573	5,500	99%	100%
	調整後営業利益	4.0% 224	4.2% 230	+0.2% +5	±0.0% ±0
	EBIT	5.7% 318	5.3% 290	△0.4% △28	±0.0% ±0
その他	売上収益	6,537	5,600	86%	100%
	調整後営業利益	3.4% 224	3.0% 170	△0.4% △54	±0.0% ±0
	EBIT	3.2% 206	2.5% 140	△0.7% △66	±0.0% ±0
金融サービス*2	売上収益	1,792	-	-	-
	調整後営業利益	11.9% 213	-	△213	-
	EBIT	12.7% 228	-	△228	-
全社及び消去	売上収益	△9,241	△7,700	-	100%
	調整後営業利益	68	△180	△248	±0.0% ±0
	EBIT	647	△70	△717	±0.0% ±0
合計	売上収益	91,622	90,500	99%	100%
	調整後営業利益	6.4% 5,873	7.0% 6,300	+0.6% +426	±0.0% ±0
	EBIT	5.2% 4,751	6.4% 5,800	+1.2% +1,048	±0.0% ±0

*1 パーセンテージは、調整後営業利益率またはEBIT率を示しています。

*2 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

*3 2017年5月12日公表値比

補足資料

事業部門別海外売上収益

単位：億円

	2016年度1Q	2017年度1Q		2017年度			
			前年同期比	見通し	前期比		
情報・通信システム	1,407	1,488	106%	/	/		
社会・産業システム	2,214	2,236	101%				
電子装置・システム	1,617	1,568	97%				
建設機械	1,190	1,710	144%				
高機能材料	2,001	2,340	117%				
オートモティブシステム	1,387	1,455	105%				
生活・エコシステム	316	260	82%				
その他	586	323	55%				
金融サービス*	321	-	-				
全社及び消去	△209	△258	-				
合計	10,834	11,126	103%			45,000	102%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別設備投資額(完成ベース)

単位: 億円

	2016年度1Q	2017年度1Q		2017年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	83	77	93%		
社会・産業システム	140	131	93%		
電子装置・システム	28	42	147%		
建設機械	38	26	68%		
高機能材料	170	239	140%		
オートモティブシステム	114	109	96%		
生活・エコシステム	10	20	196%		
その他	59	23	39%		
全社(本社他)	11	2	24%		
製造・サービス等	658	672	102%		
金融サービス*	299	-	-	-	-
合計	957	672	70%	3,500	93%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

事業部門別減価償却費

単位：億円

	2016年度1Q	2017年度1Q		2017年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	126	113	90%		
社会・産業システム	75	71	95%		
電子装置・システム	40	34	87%		
建設機械	79	78	99%		
高機能材料	156	172	111%		
オートモティブシステム	102	106	104%		
生活・エコシステム	25	21	82%		
その他	62	37	60%		
全社(本社他)	7	9	129%		
製造・サービス等	674	645	96%		
金融サービス*	185	-	-	-	-
合計	859	645	75%	2,700	89%

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

単位:億円

	2016年度1Q	2017年度1Q		2017年度	
			前年同期比	見通し	前期比
情報・通信システム	131	121	92%		
社会・産業システム	109	119	109%		
電子装置・システム	112	105	94%		
建設機械	41	45	110%		
高機能材料	112	112	100%		
オートモティブシステム	181	158	87%		
生活・エコシステム	15	17	119%		
その他	9	7	77%		
全社(本社他)	49	53	107%		
製造・サービス等	764	742	97%		
金融サービス*	0	-	-		
合計	764	742	97%	3,500	108%
対売上収益比率(%)	3.6	3.6	-	3.9	-

* 2016年10月3日付で日立キャピタルを持分法適用会社としたことにより、2016年度3Q以降「金融サービス」に属する会社はありません。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1

単位：億円

	2016年度		2017年度1Q		2017年度	
	1Q	通期		前年同期比	見通し	前期比
売上収益	4,350	19,828	4,347	100%	20,400	103%
フロントビジネス*2	2,947	13,897	3,005	102%	14,470	104%
ITプラットフォーム&プロダクツ*3	1,716	7,364	1,699	99%	7,190	98%
調整後営業利益	122	1,529	271	+149	1,690	+160
フロントビジネス	117	1,187	171	+53	1,400	+212
ITプラットフォーム&プロダクツ	△10	293	106	+117	390	+96
EBIT	7	764	259	+251	1,410	+645
フロントビジネス	111	959	170	+59	1,370	+410
ITプラットフォーム&プロダクツ	△102	△173	102	+205	140	+313

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*3 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

■ 社会・産業システム部門に含まれる主なビジネスユニット(BU)の売上収益*1

単位:億円

	2016年度		2017年度1Q		2017年度	
	1Q	通期		前年同期比	見通し	前期比
社会・産業システム	4,830	23,319	4,787	99%	23,200	99%
原子力BU*2	276	1,922	292	106%	1,960	102%
電力BU	486	2,769	511	105%	2,670	96%
エネルギーソリューションBU*3	149	782	153	103%	740	95%
産業・流通BU*2, 4	755	3,762	667	88%	3,380	90%
水BU	84	755	99	117%	780	103%
インダストリアルプロダクツBU*5	715	3,444	681	95%	3,680	107%
ビルシステムBU	1,407	5,858	1,393	99%	5,950	102%
鉄道BU	1,130	4,979	1,203	106%	5,400	108%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2017年4月1日より、産業・流通BUに含めていたプラント建設事業(日立プラントコンストラクション)を原子力BUに区分し、表示しています。

両BUの数値は、前年同期の数値も含め、新区分に組み替えて表示しています。

*3 情報・通信システムセグメントに計上されている電力・エネルギー分野向けITシステム事業を含んでいます。

*4 情報・通信システムセグメントに計上されている産業・流通分野向けITシステム事業を含んでいます。

*5 インダストリアルプロダクツBUと日立産機システムの単純合算です。

■ 為替レート*1

単位:円

	2016年度		2017年度	
	1Q	通期	1Q	2Q以降 (見通し)
ドル	108	108	111	110
ユーロ	122	119	122	120

■ 為替感応度*2, 3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	130	20
ユーロ	40	10

■ 従業員数・連結子会社数

	2017年3月期末	2018年3月期 第1四半期末
従業員数(人)	303,887	307,699
国内	169,744	171,839
海外	134,143	135,860
連結子会社数(社)	864	864
国内	208	204
海外	656	660

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2017年度2Q以降(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・人材の確保
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護および他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next